

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社M I E コーポレーション
【英訳名】	MIE CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 弥一
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 岡 和明
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 岡 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,615,744	3,378,580	5,697,097
経常利益 (千円)	94,078	213,047	252,039
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	71,047	124,715	189,561
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,390	135,861	204,097
純資産額 (千円)	1,567,120	1,821,686	1,685,825
総資産額 (千円)	6,521,340	7,016,800	6,782,521
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.02	103.60	157.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	25.8	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,786	62,154	245,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,483	70,893	112,405
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,123	7,087	171,990
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	535,797	424,965	426,617

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.17	40.38

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。また、ウクライナ情勢を起因とした原材料価格の高騰による事業への影響についても、今後の推移状況を注視してまいります。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況があったものの行動制限などは行われず、社会経済活動の正常化の動きがみられました。一方、資材不足や急激な円安の進行など依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは新中期経営計画Make The Next Stage『変革と飛躍』のテーマの一つである提案営業による物件受注の強化を中心として、収益体質の強化と財政基盤の確立に取り組んでおります。

以上のような状況下において、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、期初より引き続き需要が安定していたこと、また、販売単価上昇等により、3,378百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。また、利益につきましては、売上増加に伴い売上総利益は675百万円（前年同四半期比39.7%増）、営業利益は258百万円（前年同四半期比138.2%増）、経常利益は213百万円（前年同四半期比126.5%増）とそれぞれ増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円（前年同四半期比75.5%増）と増益になりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加し、7,016百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が246百万円減少しましたが、電子記録債権が39百万円、棚卸資産が393百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、5,195百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が93百万円減少しましたが、短期借入金が113百万円、未払法人税等が29百万円、賞与引当金が23百万円、その他流動負債が45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、1,821百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、1百万円減少し、424百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、62百万円（前年同四半期連結累計期間は207百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加で393百万円資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益で206百万円、減価償却費が43百万円、売掛債権の減少で207百万円資金がそれぞれ増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、70百万円（前年同四半期連結累計期間は44百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入で5百万円資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出で50百万円、定期預金の預入による支出23百万円資金がそれぞれ減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、7百万円（前年同四半期連結累計期間は93百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で813百万円資金が減少しましたが、短期借入れの純増減額で113百万円、長期借入れによる収入で720百万円資金がそれぞれ増加したものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,209,000	1,209,000	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	1,209,000	1,209,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日~ 2022年9月30日	-	1,209,000	-	500,000	-	125,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
M I E グループ取引先持株会	桑名市大字星川1001番地	209	17.36
イングロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	65	5.46
株式会社ベンカン機工	群馬県太田市六千石町5丁目1番	60	4.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	54	4.56
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	54	4.52
設楽 真吾	神奈川県横浜市青葉区	45	3.80
矢野 順治	愛知県刈谷市	45	3.73
株式会社ごっこ	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	33	2.77
株式会社大一商会	名古屋市港区大手町6丁目10番	28	2.32
公益財団法人岐阜鋳物会館	岐阜県岐阜市朝日町6-2	27	2.29
計	-	624	51.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,196,300	11,963	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,209,000	-	-
総株主の議決権	-	11,963	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株M I E コーポレーション	桑名市大字星川1001番地	3,800	-	3,800	0.31
(相互保有株式) 株M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	1,300	-	1,300	0.11
計	-	5,100	-	5,100	0.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,449	468,797
受取手形及び売掛金	3 1,603,454	3 1,357,273
電子記録債権	3 521,211	3 560,354
棚卸資産	2 1,096,133	2 1,489,168
その他	33,808	48,326
貸倒引当金	1,997	2,040
流動資産合計	3,717,059	3,921,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	244,629	247,796
機械装置及び運搬具(純額)	108,175	124,826
土地	2,435,050	2,421,957
その他(純額)	76,172	69,827
有形固定資産合計	2,864,027	2,864,409
無形固定資産	20,657	16,980
投資その他の資産	1 180,777	1 213,531
固定資産合計	3,065,462	3,094,920
資産合計	6,782,521	7,016,800
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	725,472	708,689
短期借入金	4 1,787,000	4 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	870,132	182,053
未払法人税等	53,791	83,699
賞与引当金	61,406	85,093
その他	115,480	161,251
流動負債合計	3,613,282	3,120,786
固定負債		
長期借入金	739,223	1,334,236
再評価に係る繰延税金負債	565,868	565,868
退職給付に係る負債	105,438	105,044
その他	72,885	69,178
固定負債合計	1,483,414	2,074,326
負債合計	5,096,696	5,195,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,399	226,399
利益剰余金	114,251	10,463
自己株式	4,997	4,997
株主資本合計	607,150	731,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,906	22,417
土地再評価差額金	1,036,081	1,036,081
為替換算調整勘定	15,932	20,141
その他の包括利益累計額合計	1,071,920	1,078,640
非支配株主持分	6,753	11,179
純資産合計	1,685,825	1,821,686
負債純資産合計	6,782,521	7,016,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	2,615,744	3,378,580
売上原価	2,132,068	2,702,967
売上総利益	483,676	675,612
販売費及び一般管理費	375,314	417,464
営業利益	108,361	258,148
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	2,047	2,753
設備賃貸料	1,966	1,729
雇用調整助成金	5,948	-
受取手数料	2,111	2,111
その他	1,138	1,129
営業外収益合計	13,219	7,725
営業外費用		
支払利息	13,497	12,727
手形売却損	1,659	6,200
支払手数料	6,196	15,624
持分法による投資損失	3,386	7,769
デリバティブ評価損	-	9,476
その他	2,762	1,029
営業外費用合計	27,503	52,827
経常利益	94,078	213,047
特別利益		
固定資産売却益	79	-
持分変動利益	-	10,990
特別利益合計	79	10,990
特別損失		
固定資産除却損	-	1,188
減損損失	78	13,492
投資有価証券評価損	4,326	2,886
会員権評価損	700	-
貸倒引当金繰入額	490	-
特別損失合計	5,594	17,566
税金等調整前四半期純利益	88,563	206,470
法人税、住民税及び事業税	16,160	78,867
法人税等調整額	172	1,537
法人税等合計	15,988	77,329
四半期純利益	72,575	129,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,527	4,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,047	124,715

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	72,575	129,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,716	2,511
持分法適用会社に対する持分相当額	3,098	4,208
その他の包括利益合計	12,815	6,720
四半期包括利益	85,390	135,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,466	130,997
非支配株主に係る四半期包括利益	1,924	4,864

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,563	206,470
減価償却費	39,560	43,079
減損損失	78	13,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	428	446
賞与引当金の増減額(は減少)	3,640	23,687
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,814	393
受取利息及び受取配当金	2,054	2,755
支払利息	13,497	12,727
投資有価証券評価損益(は益)	4,326	2,886
会員権評価損	700	-
持分法による投資損益(は益)	3,386	7,769
固定資産除却損	-	1,188
デリバティブ評価損益(は益)	-	9,476
持分変動損益(は益)	-	10,990
売上債権の増減額(は増加)	40,833	207,037
棚卸資産の増減額(は増加)	104,702	393,034
仕入債務の増減額(は減少)	32,713	16,782
その他	12,386	19,642
小計	239,135	123,053
利息及び配当金の受取額	2,054	1,412
利息の支払額	13,589	12,859
法人税等の支払額	19,813	49,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,786	62,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,831	23,000
定期預金の払戻による収入	6,831	5,000
有形固定資産の取得による支出	23,829	50,861
投資有価証券の取得による支出	2,189	1,198
その他	464	834
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,483	70,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,000	113,000
長期借入れによる収入	20,000	720,000
長期借入金の返済による支出	89,496	813,066
その他	15,627	12,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,123	7,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,179	1,651
現金及び現金同等物の期首残高	465,618	426,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,797	424,965

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の受注動向に鑑み、当四半期連結財務諸表への影響は軽微であるとしておりますが、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(法人税及び地方法人税の会計処理またはこれに関する税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、前連結会計年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより、第1四半期連結累計期間より単体納税制度に移行しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	8,390千円	7,900千円

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	982,163千円	1,367,887千円
仕掛品	43,012	59,430
原材料及び貯蔵品	70,958	61,850

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	250,974千円	294,092千円
電子記録債権割引高	196,588	480,347
受取手形裏書譲渡高	88,879	74,293

4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,025,000千円	1,885,000千円
借入実行残高	1,457,000	1,570,000
借入未実行残高	568,000	315,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃	40,676千円	36,600千円
役員報酬	39,490	36,403
給料手当及び賞与	136,852	143,784
貸倒引当金繰入額	108	43
賞与引当金繰入額	26,333	41,819
退職給付費用	3,962	3,937

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	579,629千円	468,797千円
預入期間が3か月を超える定期預金	43,831	43,831
現金及び現金同等物	535,797	424,965

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	製品区分			合計
	溶接継手	フランジ	その他	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	1,826,294 -	529,888 -	259,562 -	2,615,744 -
顧客との契約から生じ る収益	1,826,294	529,888	259,562	2,615,744
外部顧客への売上高	1,826,294	529,888	259,562	2,615,744

(注)「その他」には、プレハブ加工、パルプ、パイプ等が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	製品区分			合計
	溶接継手	フランジ	その他	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	2,236,072 -	653,974 -	488,532 -	3,378,580 -
顧客との契約から生じ る収益	2,236,072	653,974	488,532	3,378,580
外部顧客への売上高	2,236,072	653,974	488,532	3,378,580

(注)「その他」には、プレハブ加工、パルプ、パイプ等が含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	59円02銭	103円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	71,047	124,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	71,047	124,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,203	1,203

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 幹根

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。